

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【事業年度】 第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小 嶋 成 夫

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略企画部長 柏 井 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略企画部長 柏 井 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)
I M V 株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,938,586	4,336,285	5,088,492	4,953,083	5,118,620
経常利益 (千円)	206,069	565,384	621,140	609,061	333,226
当期純利益 (千円)	105,499	312,360	476,887	329,813	201,911
純資産額 (千円)	757,661	1,044,107	2,006,268	2,260,454	2,339,313
総資産額 (千円)	4,022,437	4,190,238	6,649,809	7,223,035	7,777,786
1株当たり純資産額 (円)	199.09	137.34	234.77	133.44	138.85
1株当たり当期純利益 (円)	24.55	39.43	59.90	19.47	11.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	24.9	30.2	31.3	30.1
自己資本利益率 (%)	14.9	34.7	31.3	15.5	8.8
株価収益率 (倍)	—	—	13.1	15.4	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,016	450,727	△168,559	222,168	493,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,835	△127,398	△1,984,284	△105,422	△1,040,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,634	△395,437	2,187,738	△186,779	267,520
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	581,988	524,328	568,035	498,328	218,773
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	120 (40)	132 (40)	129 (42)	143 (48)	157 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第57期及び第58期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

6 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 7 第58期については、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っており、第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額 (円)	49.77	68.67	117.38	133.44
1株当たり当期純利益 (円)	6.13	19.72	29.95	19.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月
売上高 (千円)	3,931,183	4,325,667	5,084,466	4,948,904	5,111,479
経常利益 (千円)	165,045	549,099	584,537	571,838	281,946
当期純利益 (千円)	79,372	310,199	458,265	337,277	172,908
資本金 (千円)	251,817	251,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	3,739,254	7,478,508	8,478,508	16,957,016	16,957,016
純資産額 (千円)	709,371	993,562	1,937,100	2,198,751	2,248,606
総資産額 (千円)	3,880,229	4,075,456	6,519,054	7,123,232	7,679,030
1株当たり純資産額 (円)	186.17	130.58	226.60	129.8	133.46
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5 (—)	6 (—)	7.5 (—)	4 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	17.56	39.14	57.47	19.91	10.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	24.4	29.7	30.9	29.3
自己資本利益率 (%)	11.8	36.4	31.3	16.3	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	13.7	15.1	17.3
配当性向 (%)	28.5	15.3	13.1	20.1	48.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	110 (36)	122 (36)	120 (37)	131 (42)	143 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第57期及び第58期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

6 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおり、第61期の1株当たり配当額5円には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 8 第58期については、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っており、第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額	(円)	46.54	65.29	113.30	129.8
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1.25 (—)	3 (—)	3.75 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	4.39	19.57	28.74	19.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京支店)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所(現東京支店)を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を購入して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

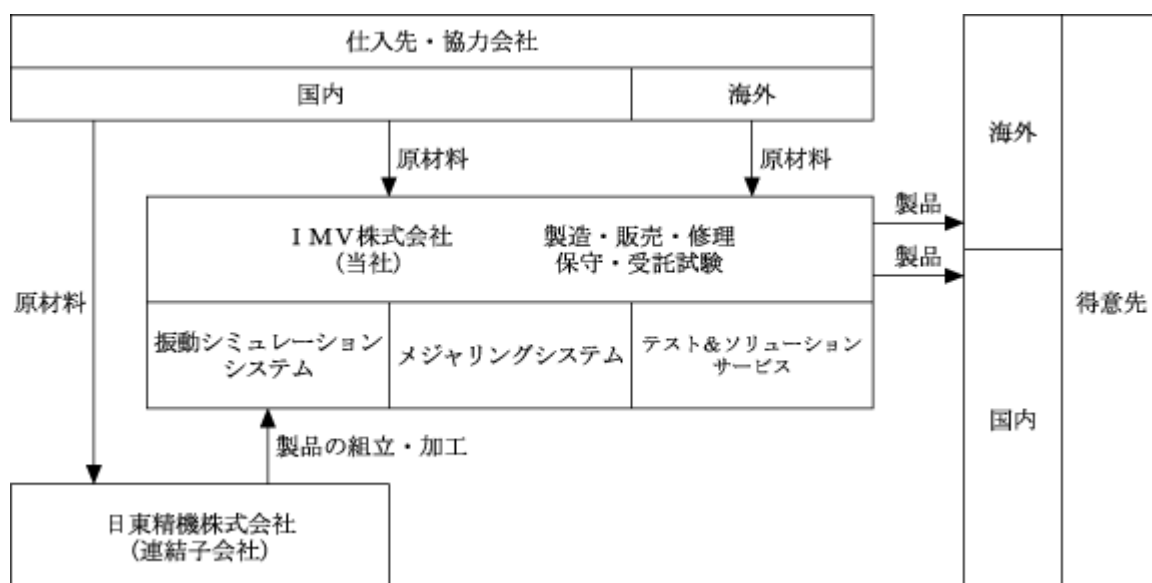
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機㈱	大阪市西淀川区	10,000	各種機械の 組立・加工	100.0	従業員の兼任3名 主に当社製品の組立・ 加工をしております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成19年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	119 (52)	29 (4)	9 (—)	157 (56)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 (50)	37.1	10.8	6,509

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：100名(平成19年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰による物価上昇懸念や海外経済の減速観測等、不安要素があるものの、企業業績は総じて堅調で設備投資も増加傾向にあり、個人消費におきましても、雇用情勢の改善が進む等、穏やかな回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期事業計画「PRESTO 2008」で掲げた目標を達成するために組織・機構改革を行い、東京工場で開発・製造をしておりましたメジャリングシステムの研究開発機能・製造機能を大阪へ集約いたしました。併せて、生産改革プロジェクトを立ち上げ、生産活動の更なる合理化・効率化を推進してまいりました。また、当連結会計年度は当社の設立50周年を迎える節目の年度でもあり、事業投資の積極化、販売促進戦略の見直し、コーポレートブランドの再構築を重点戦略として位置づけており、名古屋テストラボを新たに開設したほか、販売支援強化を目的に新たに営業企画部を新設し、コーポレートロゴの変更、ショールームの開設、IMVプロダクツマイスターの創設等を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,118百万円となり、前連結会計年度と比べ165百万円の増収(対前期比3.3%増)となりました。利益面では、さらなる事業成長のために技術者の増員や研究開発の積極化を押し進めたことにより固定費が増加したため、経常利益は333百万円となり、前連結会計年度と比べ275百万円の減益(対前期比45.3%減)となりました。また、当期純利益は201百万円となり、前連結会計年度と比べて127百万円の減益(対前期比38.8%減)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、既存設備の更新需要が活発であり、自動車関連業界の顧客を中心に、他の環境要素との複合試験に対応したオールウェザーシミュレーターが順調に推移いたしました。このように複合試験へのニーズは益々高まっており、当連結会計年度に発売した小型振動シミュレーター「mシリーズ」においても、複合試験に対応可能な小型恒温恒湿槽を開発し受注を開始いたしました。海外への輸出では、営業力の強化により既存のアジア市場に加え北米やBRICs等からの引き合いが増加しており、売上も順調に推移いたしました。一方、新規設備については顧客における設備設置場所不足が慢性化する傾向にあり、期首に予定していた6自由度シミュレーターや多軸4ポスター等の大型案件の受注が次期以降に延期されたため、前連結会計年度の実績は上回りましたが、期首計画を下回る結果となりました。遅れていた大型物件については一部の多自由度シミュレーターは期末時点で既に受注しており、事業環境は改善しつつあると認識しております。

以上の結果、この事業の売上高は3,572百万円となり、前連結会計年度と比べ291百万円の増収(対前期比8.9%増)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、人材面の開発体制強化及び生産の効率化を目的に、東京工場の研究開発機能及び製造機能を大阪へ移管しました。新製品開発等で移管のメリットは出ておりますが、移管に伴う一時的な負荷の増大によって特に技術者による販売支援が受注に及ぼす影響の大きいイオンマイグレーションテスターや振動監視装置の売上が低迷し、前連結会計年度を下回る売上高となりました。人員補充等の対策によりこの問題は解消する傾向にありますが、当中間連結会計期間の落ち込みを当連結会計年度にて回復するまでには至りませんでした。

以上の結果、この事業の売上高は1,005百万円となり、前連結会計年度と比べ136百万円の減収(対前期比11.9%減)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボが、鉄道車両関連や航空宇宙関連の多点振動試験等を受託し増収となりました。東京テストラボは電力関連や燃料電池関連の大型試験を受託しましたが、前連結会計年度から継続していた電力関連の大型試験が期中に終了した影響もあり、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。また、9月には予定通り名古屋テストラボが完成し、次期以降の収益に寄与するものと考えております。

以上の結果、この事業の売上高は540百万円となり、前連結会計年度と比べ10百万円の増収(対前期比2.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で得た資金は前連結会計年度に比べ271百万円増加し、493百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益349百万円、減価償却費257百万円及び売上債権の減少218百万円、仕入債務の増加351百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加250百万円及び法人税等の支払額330百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は前連結会計年度に比べて935百万円増加し、1,040百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出898百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入87百万円及び投資有価証券の売却による収入40百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で得た資金は267百万円(前連結会計年度は186百万円の資金の使用)となりました。これは主に長期借入による収入950百万円等の増加要因が、短期借入金の純減少148百万円、長期借入金の返済による支出246百万円及び社債の償還による支出196百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,541,934	103.9
メジャリングシステム	972,038	81.4
テスト&ソリューションサービス	540,297	102.0
合計	5,054,270	98.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,944,856	109.5	1,493,013	133.2
メジャリングシステム	1,029,804	92.8	159,523	118.1
テスト&ソリューションサービス	502,277	89.8	18,993	33.3
合計	5,476,938	103.9	1,671,530	127.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,572,997	108.9
メジャリングシステム	1,005,326	88.1
テスト&ソリューションサービス	540,297	102.0
合計	5,118,620	103.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱光アルファクス	682,392	13.8	575,398	11.2

- (注) ㈱光アルファクスは、当社の販売代理店であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の5項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内作化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用によるユニットの内作化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

(3) 人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能をR&Dセンターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

株式上場企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

① 外注先の活用について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

② シニアの嘱託工員の活用について

当社グループは、外注委託を中心とした生産体制に加え、自社工場の工員の一部に経験の豊富なシニアの嘱託工員を雇用することにより、需要の拡大に応じた柔軟な生産体制の対応を図っております。現時点ではこうした嘱託工員の確保に特段の問題は生じておりませんが、仮に当社が求める人材確保が困難となった場合には、当社グループの生産体制に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場及び連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の現在の本社・工場に集約し、また平成19年9月20日に名古屋テストラボを開設し名古屋営業所を移転いたしました。これらの不動産の購入資金は金融機関等からの借入れによる有利子負債残高が増加しており、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V(株) (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は207百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。

多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力し、当連結会計年度では特に多軸用 R A N D O M の開発に重きを置いた開発に取り組み、試作版の開発に成功しました。試験評価手法(大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現)の共同開発に基づいた蓄積疲労による輸送試験ソフトウェアの開発も実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は32百万円であります。

② 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を駆動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。

フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は32百万円であります。

③ 小型振動シミュレーションシステム

従来の概念にはない斬新なデザインと小型化・操作性向上を実現して市場投入した小型3軸振動シミュレーションシステム(M A C S II)の要素技術と、長年培ってきたパワーエレクトロニクス技術を小型振動シミュレーションシステムに展開し、性能・操作性向上と、コンパクトで堅牢なシステムの実現に向けた開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は68百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測+計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測+S I値警報、I S D N通信網からI P (L A N・W A N)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追随すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、市場ニーズに対応した新しい震度地震計を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は24百万円であります。

② イオンマイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出することにより、電極間が短絡するのを自動計測するテスター)

当社のイオンマイグレーションテスターは、1 c h./1電源/1計測回路の採用により業界に広く採用されております。当連結会計年度におきましては、短絡以前の予兆を捕らえることで、試験時間の短縮を可能とするインピーダンスマイグレーションテスターの試作に成功しており、標準製品として拡販するために、現在も開発を続けております。本製品に関しましてはソフトウェアの大規模な修正を実施しております。また、従来のイオンマイグレーションテスターでは、計測手法の技術的問題で、実際に使用されている回路基板を用いた評価を行うことができませんでした。この問題点を解決し、ユーザの利便性を向上させるための新しいテスターの試作を実施いたしました。他社品との競争力強化のための改良に引き続き着手いたしました。さらに、特注品として受注した高電圧マイグレーションテスターにつきましても、自動車関連業界に向けての標準製品として、研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10百万円であります。

③ ポータブル型振動計

S K F社向けにO E M供給をしているポータブル型振動計(M i c r V i b e P)の多言語化対応を推進しており、既存の英語、中国語及び日本語に加え、スペイン語及びドイツ語に対応した製品を開発いたしました。また、設備診断ソフトウェアの恒常的な改良も実施しており、随時バージョンアップを行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増の5,118百万円となりました。

振動シミュレーションシステムにつきましては、他の環境要素との複合試験に対応したオールウェザーシミュレーターが順調に推移しております。海外への輸出では、営業力の強化により既存のアジア市場に加え北米やBRICs等からの引き合いが増加しており、売上も順調に推移いたしました。一方、新規設備については顧客における設備設置場所不足が慢性化する傾向にあったこともあり、前連結会計年度と比べ8.9%増の3,572百万円となりました。

メジャリングシステムにつきましては、人材面の開発体制強化及び生産の効率化を目的に、東京工場の研究開発機能及び製造機能を大阪へ移管しました。移管に伴う一時的な負荷の増大によって特に技術者による販売支援が受注に及ぼす影響の大きいイオンマイグレーションテスターや振動監視装置の売上が低迷し、前連結会計年度と比べ11.9%減の1,005百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスにつきましては、大阪テストラボが、鉄道車両関連や航空宇宙関連の多点振動試験等を受託し増収となりましたが、東京テストラボは電力関連の大型試験が期中に終了した影響もあり、前連結会計年度と比べ2.0%増の540百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加に伴うもの及び研究開発要素の強い受注に挑戦したことによる材料費352百万円の増加、さらなる事業成長のために技術者の増員による人件費169百万円の増加等に伴い、前連結会計年度と比べ9.6%増の3,718百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発の積極化による111百万円の増加、中途採用にかかる費用22百万円の増加及び当社製品の保証期間内の修理による製品無償修理費が6百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ14.0%増の1,150百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、主として売上原価の増加により、前連結会計年度と比べ54.6%減の249百万円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ45.3%減の333百万円となりました。営業外損益は、前連結会計年度と比べ40.7%増の83百万円の収益(純額)となり、主な要因は賃貸収入101百万円及び有価証券評価損26百万円の計上によるものであります。

⑤ 特別損益

特別損益は、16百万円の収益(純額)(前連結会計年度は57百万円の損失(純額))となりました。主な要因は投資有価証券売却益17百万円であります。

⑥ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ36.7%減の349百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、税金等調整前当期純利益が減少したことにより、前連結会計年度と比べ33.6%減の147百万円となりました。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ38.8%減の201百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の19円47銭に対し、11円97銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ554百万円増加し、7,777百万円(対前期末比7.7%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ219百万円減少し、3,706百万円(対前期末比5.6%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の減少279百万円、受取手形及び売掛金の減少218百万円、たな卸資産の増加250百万円、繰延税金資産の減少4百万円及びその他流動資産の増加32百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ774百万円増加し、4,071百万円(対前期末比23.5%増)となりました。この主な要因は名古屋テストラボ(愛知県西加茂郡三好町)の開設による建物・土地の取得等による有形固定資産の増加618百万円、販売・生産管理システムの新たな導入による無形固定資産の増加17百万円、長期性預金の増加121百万円及び繰延税金資産の増加13百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ475百万円増加し、5,438百万円(対前期末比9.6%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ356百万円増加し、3,302百万円(対前期末比12.1%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加344百万円、短期借入金の減少148百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加191百万円、1年以内償還予定の社債の増加150百万円、未払法人税等の減少165百万円及び未払消費税等の減少37百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ119百万円増加し、2,136百万円(対前期末比5.9%増)となりました。この主な要因は名古屋テストラボ開設のための土地・設備等の資金として長期借入金の増加511百万円、社債の減少346百万円及び長期未払金の減少47百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ78百万円増加し、2,339百万円(対前期末比3.5%増)となりました。この主な要因は当期純利益201百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント減少し30.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の133円44銭に対し、138円85銭となりました

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、493百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益349百万円、減価償却費257百万円及び売上債権の減少218百万円、仕入債務の増加351百万円等による増加要因が、たな卸資産の増加250百万円及び法人税等の支払額330百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,040百万円のキャッシュが減少しました。これは有形固定資産の取得による支出898百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円等による減少要因が有価証券の売却による収入87百万円及び投資有価証券の売却による収入40百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、267百万円のキャッシュが増加しました。これは主に長期借入による収入950百万円等の増加要因が、短期借入金の純減少148百万円、長期借入金の返済による支出246百万円及び社債の償還による支出196百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の498百万円から279百万円減少し、218百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入、社債の発行により調達することにしております。平成19年9月30日現在の残高は短期借入金が560百万円、長期借入金が1,751百万円（うち、1年以内返済予定の長期借入金341百万円）、社債が704百万円（うち、1年以内償還予定の社債346百万円）となっております。

短期借入金、長期借入金及び社債は全て銀行から調達しております。

社債は平成20年3月償還の無担保普通社債150百万円、平成21年7月償還の無担保普通社債204百万円、平成23年1月償還の無担保普通社債350百万円を発行しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、名古屋テストラボ開設による土地・建物等購入及び機械設備の増設等によりで925百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理・営業 振動シミュレーション システム	営業設備 生産設備	627,298	19,787	55,735	1,139,076 (16,926)	1,841,898	92 (37)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	56,272	—	83,653	30,406 (453)	170,332	4 (1)
東京工場 (神奈川県 相模原市)	メジャリン グシステム	生産設備	11,698	2,337	10,458	128,668 (6,464)	153,162	9 (5)
東京テストラボ (神奈川県 相模原市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	72,392	1,866	6,343	23,782 (1,190)	104,384	4 (5)
名古屋営業所 (愛知県西加茂郡 三好町)	営業	営業設備	21,505	17	612	8,436 (115)	30,571	10 (—)
名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	478,613	—	9,351	187,764 (2,603)	675,729	2 (—)
東京支店 (東京都千代田区)	営業	営業設備	31,341	16	1,877	150,086 (115)	183,322	22 (2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレ ーションシステム	磁場解析システム	758	1,439
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレ ーションシステム	構造解析システム	225	—
名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町)	テスト&ソリ ューション サービス	振動シミュレ ーション システム	—	104,393
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ビデオ会議システム	84	4,666
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ネットワーク機器	572	890

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町)	テスト&ソリ ューションサ ービス	振動シミュ レーション システム	57,000	18,172	自己資金及び 借入金	平成19年 7月	平成19年 10月	—
提出 会社	名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町)	テスト&ソリ ューションサ ービス	振動シミュ レーション システム	18,100	1,567	自己資金及び 借入金	平成19年 9月	平成19年 11月	—
提出 会社	名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡 三好町)	テスト&ソリ ューションサ ービス	振動シミュ レーション システム	61,300	—	自己資金及び 借入金	平成19年 12月	平成20年 3月	—
提出 会社	東京テストラボ (神奈川県相模原市)	テスト&ソリ ューションサ ービス	振動シミュ レーション システム	19,400	—	自己資金及び 借入金	平成20年 1月	平成20年 4月	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注)1	3,739,254	7,478,508	—	251,817	—	249,763
平成17年7月19日 (注)2	1,000,000	8,478,508	213,000	464,817	307,800	557,563
平成17年12月31日 (注)3	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 1 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 560円 引受価額 520円80銭 発行価額 425円 資本組入額 213円

3 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	33	1	3	904	952	—
所有株式数(単元)	—	1,134	104	3,334	1	409	11,949	16,931	26,016
所有株式数の割合(%)	—	6.70	0.61	19.69	0.01	2.42	70.57	100.00	—

(注) 自己株式108,832株は「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に832株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	3,023,100	17.82
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I M V 株	2,171,320	12.80
(有) S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
エスペック株	大阪市北区天満橋3丁目5番6号	766,000	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	632,000	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	481,000	2.84
中村 雅彦	大阪府高槻市	415,000	2.45
シージーエムエル・アイピービー・カスタマー・コラテラル・アカウント(常任代理人シティバンク銀行株)	Citigroup Centre Canada Square Canary Wharf London E14 5LB	340,000	2.01
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
(有) アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
計	—	10,313,420	60.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 108,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,823,000	16,823	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,016	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,823	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	108,000	—	108,000	0.64
計	—	108,000	—	108,000	0.64

(注) 上記株式数には、単元未満株式832株を含めておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項による普通株式の取得及び会社法第192条第1項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月17日)での決議状況 (取得期間平成18年11月20日～平成18年11月20日)	100,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	91,000	23,114,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	9,000	3,886,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.0	14.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	14.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月16日)での決議状況 (取得期間平成19年11月19日～平成20年3月31日)	500,000	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	500,000	125,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	57,000	10,292,000
提出日現在の未行使割合(%)	88.6	91.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	161,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	108,832	—	165,832	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。具体的には、当事業年度の通常配当と同額の4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、業績等を勘案いたしまして、当社設立50周年の記念配当として1円を増配し、1株につき5円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日をして中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年12月19日 定時株主総会	84,240	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	—	1,020	985	380
最低(円)	—	—	710	295	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年7月20日からジャスダック証券取引所に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	333	330	289	292	270	200
最低(円)	315	265	274	260	190	160

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	小嶋成夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ(株)入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	3,023,100
代表取締役 社長	—	岡本二郎	昭和24年10月20日生	昭和57年12月 平成13年10月 平成15年10月 平成19年12月	当社入社 当社経営企画室長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	128,000
取締役	専務執行 役員	中村雅彦	昭和22年1月2日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成7年6月 平成9年1月 平成14年1月 平成14年9月 平成14年10月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 日東精機(株)代表取締役社長 当社執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社管理本部長	(注)4	415,000
取締役	—	草野欽也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月	(株)藏商入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	—	小嶋健太郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年10月 平成17年12月	チッソ(株)入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	273,464
常勤監査役	—	酒井善治	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成9年9月 平成14年1月 平成15年12月	当社入社 当社技術管理本部長 当社取締役 当社テストラボ事業部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)6	100,000
監査役	—	寺田康男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月	朝日電器(株)入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器(株)常務取締役財務グループ長兼財務部長(現任)	(注)6	2,000
計							3,943,564

- (注) 1 取締役 草野欽也及び小嶋健太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員ソリューション事業部長 高嶋文雄及び執行役員 白星政和の2名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫、取締役 中村雅彦及び草野欽也の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 岡本二郎及び取締役 小嶋健太郎の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 酒井善治及び監査役 寺田康男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

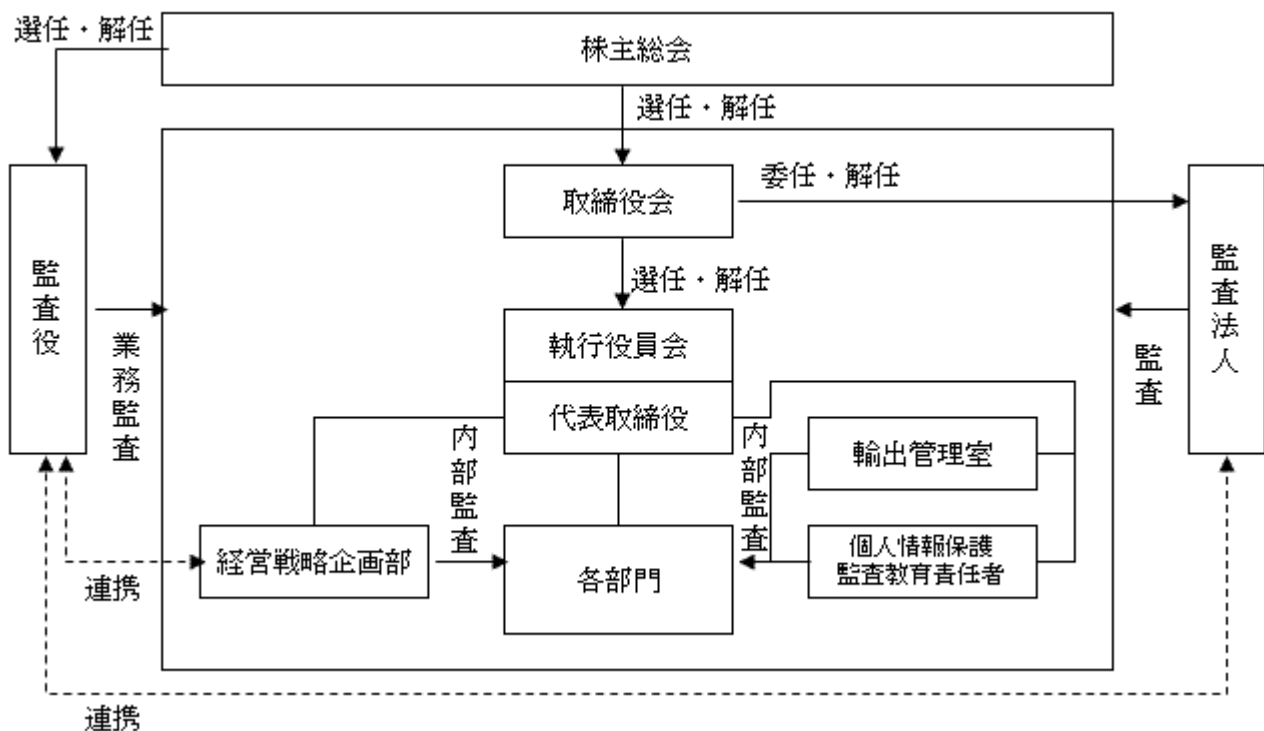
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題の一つと考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

b 監査役

当社は、会社法上の大会社ではないため監査役会は設けておりませんが、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

c 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

d 内部監査

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査担当者を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

e 会計監査

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 酒井 清、井上 嘉之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

f 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査担当者、監査役及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

②コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は12回の定例取締役会に加え、1回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、執行役員会については12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役2名及び社外監査役1名が就任しております。

社外取締役のうち小嶋健太郎は、当社株式273,464株(1.61%)を保有する当社の株主であり、また代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

社外取締役のうち草野欽也は、株式会社藏商会の代表取締役であり、同社との取引関係については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(関連当事者との取引)」に記載しております。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

第61期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

① 役員報酬

	第61期
取締役に支払った報酬	87,448千円
監査役に支払った報酬	15,531千円
計	102,980千円

(注) 上記のうち、社外取締役に支払った報酬は6,000千円、社外監査役に支払った報酬は3,000千円であります。

② 監査報酬

	第61期
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,500千円
上記以外に係る報酬	—
計	14,500千円

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

当社では経営戦略企画部が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や監査法人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(7) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第60期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第61期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		498,328		218,773		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,481,952		2,263,923		
3 たな卸資産		700,818		951,108		
4 繰延税金資産		97,947		93,718		
5 その他の流動資産		148,256		180,358		
貸倒引当金		△1,500		△1,500		
流動資産合計		3,925,804	54.4	3,706,382		47.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,235,794		1,760,036		
減価償却累計額		△333,502	902,291	△436,462	1,323,574	
(2) 機械装置及び運搬具		257,254		223,476		
減価償却累計額		△207,677	49,576	△183,435	40,041	
(3) 工具器具備品		388,574		449,421		
減価償却累計額		△204,644	183,929	△281,170	168,251	
(4) 土地	※1		1,560,388		1,756,589	
(5) 建設仮勘定			—		25,794	
有形固定資産合計			2,696,187		3,314,252	42.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			62,054		74,996	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,213		6,583	
(3) その他の無形固定資産			3,101		3,101	
無形固定資産合計			67,368	0.9	84,681	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		200,939		196,904	
(2) 繰延税金資産			70,134		83,775	
(3) 長期性預金			200,000		321,012	
(4) その他の投資			62,815		70,991	
貸倒引当金			△214		△214	
投資その他の資産合計			533,675	7.4	672,469	8.6
固定資産合計			3,297,231	45.6	4,071,404	52.3
資産合計			7,223,035	100.0	7,777,786	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,224,837		1,569,471	
2	※1	708,000		560,000	
3	※1	149,976		341,122	
4		196,000		346,000	
5		159,925		171,771	
6		177,374		195,179	
7		193,000		27,307	
8		58,033		20,804	
9		16,900		7,249	
10		31,000		38,000	
11		31,208		25,356	
		流動負債合計	40.8	3,302,262	42.4
II 固定負債					
1		704,000		358,000	
2	※1	898,644		1,410,612	
3		393,372		346,289	
4		20,308		21,308	
		固定負債合計	27.9	2,136,210	27.5
		負債合計	68.7	5,438,472	69.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		464,817	6.4	464,817	6.0
2		557,563	7.7	557,563	7.2
3		1,190,989	16.5	1,325,141	17.0
4		△3,043	△0.0	△26,318	△0.3
		株主資本合計	30.6	2,321,203	29.9
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券評価 差額金	0.7	18,110	0.2
		評価・換算差額等合計	0.7	18,110	0.2
		純資産合計	31.3	2,339,313	30.1
		負債純資産合計	100.0	7,777,786	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,953,083	100.0		5,118,620	100.0
II 売上原価			3,394,305	68.5		3,718,939	72.7
売上総利益			1,558,778	31.5		1,399,681	27.3
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		51,954			74,007		
2 販売手数料		47,423			63,364		
3 貸倒引当金繰入額		514			—		
4 製品保証引当金繰入額		31,000			38,000		
5 役員報酬		111,460			105,980		
6 給与手当		198,147			210,607		
7 賞与		58,103			58,687		
8 退職給付費用		2,103			10,531		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		42,819			—		
10 役員賞与引当金繰入額		16,900			7,249		
11 福利厚生費		39,909			35,384		
12 地代家賃		2,159			1,679		
13 リース・レンタル料		22,530			16,294		
14 旅費交通費		51,964			57,739		
15 減価償却費		51,475			41,933		
16 研究開発費	※1	96,154			207,425		
17 その他		184,723	1,009,343	20.4	221,432	1,150,319	22.4
営業利益			549,434	11.1		249,361	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,758		1,633	
2 有価証券利息		—		3,022	
3 受取配当金		3,812		2,368	
4 有価証券売却益		10,515		1,517	
5 為替差益		3,855		598	
6 賃貸収入		100,078		101,312	
7 セミナー収入		10,427		10,960	
8 雑収入		13,821	144,269	50,374	171,788
			2.9		3.3
V 営業外費用					
1 支払利息		39,470		44,624	
2 手形売却損		1,230		1,595	
3 有価証券評価損		—		26,891	
4 株式交付費		3,180		—	
5 社債発行費		9,964		—	
6 賃貸原価		5,339		5,151	
7 セミナー費用		5,121		4,433	
8 コミットメントライン 組成費用		10,000		—	
9 訴訟関連費用	※2	7,328		—	
10 雑損失		3,007	84,643	5,228	87,924
			1.7		1.7
経常利益			609,061		333,226
			12.3		6.5
VI 特別利益					
1 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		40,853		—	
2 投資有価証券売却益		9,824	50,677	17,968	17,968
			1.0		0.3
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	40,745		312	
2 固定資産売却損	※4	—		1,354	
3 投資有価証券評価損		630		228	
4 過年度ライセンス料		20,000		—	
5 減損損失	※5	46,501	107,877	—	1,894
			2.2		0.0
税金等調整前 当期純利益			551,861		349,299
			11.1		6.8
法人税、住民税 及び事業税		264,445		134,955	
法人税等調整額		△42,397	222,047	12,432	147,388
			4.4		2.9
当期純利益			329,813		201,911
			6.7		3.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	—	201,911	—	201,911	—	201,911
自己株式の取得	—	—	—	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32,018	△32,018
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	134,152	△23,275	110,877	△32,018	78,858
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		551,861	349,299
2 減価償却費		278,348	257,743
3 減損損失		46,501	—
4 貸倒引当金の増加額		514	—
5 製品保証引当金の増加額		7,000	7,000
6 退職給付引当金の減少額		△87,945	—
7 役員退職慰労引当金の増加額		25,246	—
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		16,900	△9,651
9 受取利息及び受取配当金		△5,570	△7,025
10 賃貸収入		△100,078	△101,312
11 支払利息		39,470	44,624
12 為替差益		△3,855	△598
13 有価証券売却益		△10,515	△1,517
14 有価証券評価損		—	26,891
15 投資有価証券売却益		△9,824	△17,968
16 投資有価証券評価損		630	228
17 固定資産売却損		—	1,354
18 固定資産除却損		40,745	312
19 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		△40,853	—
20 株式交付費		3,180	—
21 社債発行費		9,964	—
22 コミットメントライン組成費用		10,000	—
23 売上債権の増減額(△は増加)		△478,975	218,029
24 たな卸資産の増加額		△127,558	△250,289
25 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△28,173	△30,953
26 仕入債務の増加額		225,779	351,789
27 役員賞与の支払額		△17,300	—
28 その他		37,808	24,957
小計		383,299	862,914
29 利息及び配当金の受取額		5,440	6,976
30 利息の支払額		△35,473	△45,903
31 法人税等の支払額		△131,096	△330,170
営業活動による キャッシュ・フロー		222,168	493,816

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△57,423	△94,190
2 有価証券の売却による収入		70,990	87,005
3 投資有価証券の取得による支出		△24,116	△99,412
4 投資有価証券の売却による収入		61,957	40,393
5 有形固定資産の取得による支出		△227,676	△898,153
6 無形固定資産の取得による支出		△26,457	△48,778
7 長期性預金の預入による支出		—	△121,012
8 その他		97,304	93,298
投資活動による キャッシュ・フロー		△105,422	△1,040,849
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△367,000	△148,000
2 長期借入れによる収入		—	950,000
3 長期借入金の返済による支出		△178,969	△246,886
4 コミットメントライン契約 による支出		△12,000	△500
5 社債の発行による収入		790,035	—
6 社債の償還による支出		△350,000	△196,000
7 株式分割による支出		△3,180	—
8 自己株式の取得による支出		△1,866	△23,275
9 配当金の支払額		△63,799	△67,818
財務活動による キャッシュ・フロー		△186,779	267,520
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		326	△42
V 現金及び現金同等物の減少額		△69,706	△279,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高		568,035	498,328
VII 現金及び現金同等物の期末残高		498,328	218,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ——</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>b 原材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 a 商標権 定額法によっております。 b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 a 商標権 —— b 自社利用のソフトウェア 同左 c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>——</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 ———</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,370千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当連結会計年度末から行っており、当中間連結会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,454千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてました「貸貸収入」(前連結会計年度△66,123千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金149,976千円及び長期借入金898,644千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,560,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	842,781千円	土地	1,560,388千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,406,834千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円
建物及び構築物	842,781千円																
土地	1,560,388千円																
投資有価証券	3,664千円																
計	2,406,834千円																
建物及び構築物	762,306千円																
土地	1,747,922千円																
投資有価証券	2,620千円																
計	2,512,848千円																
2	<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">272,497千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	272,497千円														
受取手形割引高	272,497千円																
<p>※3 (期末日満期手形)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,828千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,828千円	<p>※3 (期末日満期手形)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円								
受取手形	218,706千円																
支払手形	99,828千円																
受取手形	22,031千円																
支払手形	139,560千円																
<p>4 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	<p>4 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	800,000千円																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																
借入実行残高	— 千円																
差引額	1,000,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円																
※2 訴訟関連費用は(株)アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2 ———																
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,745千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円																
※4 ———	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,354千円																
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">43,089千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td style="text-align: right;">3,411千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,501千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機(株)の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機(株)を集約したことにより現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円	※5 ———
用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円														
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円														
計			46,501千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,478,508	8,478,508	—	16,957,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、8,478,508株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,540	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 498,328千円	現金及び預金 218,773千円
現金及び現金同等物 498,328千円	現金及び現金同等物 218,773千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,373</td> <td>3,700</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,067</td> <td>2,343</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108,305</td> <td>1,356</td> <td>109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円																				
1年以内	1,769千円																																
1年超	2,329千円																																
合計	4,099千円																																
1年以内	21,460千円																																
1年超	89,928千円																																
合計	111,389千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円																				
支払リース料	6,711千円																																
減価償却費相当額	6,146千円																																
支払利息相当額	111千円																																
支払リース料	1,640千円																																
減価償却費相当額	1,575千円																																
支払利息相当額	44千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	49,848	134,646	84,798	29,720	60,085	30,365
債券	—	—	—	—	—	—
その他	10,437	10,730	292	10,437	10,586	148
小計	60,286	145,377	85,090	40,158	70,671	30,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,153	4,312	△841	6,178	5,823	△354
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	97,100	70,208	△26,891
小計	5,153	4,312	△841	103,278	76,032	△27,245
合計	65,439	149,689	84,249	143,436	146,704	3,267

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額(千円)	77,790	116,615
売却益の合計額(千円)	21,161	26,546
売却損の合計額(千円)	821	7,060

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	51,250	50,200
合計	51,250	50,200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において228千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方法 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスクを有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営戦略企画部が実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注意事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額73,745千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しておりますが、当該制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">517,155千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△366,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">150,313千円</td> </tr> </table> <p>また、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△40,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△31,870千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。</p> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,558千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は2,551千円です。</p>	退職給付債務	— 千円	年金資産残高	— 千円	退職給付引当金	— 千円	退職給付債務の減少	517,155千円	年金資産の減少	△366,842千円	退職給付引当金の減少	150,313千円	勤務費用	8,982千円	退職給付費用	8,982千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円	計	△31,870千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高159,589千円については、未払金に22,798千円及び長期未払金に136,790千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,784千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,784千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,025千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,759千円です。</p>	勤務費用	40,784千円	退職給付費用	40,784千円
退職給付債務	— 千円																								
年金資産残高	— 千円																								
退職給付引当金	— 千円																								
退職給付債務の減少	517,155千円																								
年金資産の減少	△366,842千円																								
退職給付引当金の減少	150,313千円																								
勤務費用	8,982千円																								
退職給付費用	8,982千円																								
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△40,853千円																								
計	△31,870千円																								
勤務費用	40,784千円																								
退職給付費用	40,784千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	未払金		未払金
	その他		その他
	合計		合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	ソフトウェア		ソフトウェア
	商標権		商標権
	投資有価証券		投資有価証券
	減損損失		減損損失
	長期未払金		長期未払金
	その他		その他
	合計		合計
	繰延税金負債と相殺		繰延税金負債と相殺
	差引		差引
(3)	固定負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	圧縮積立金		圧縮積立金
	合計		合計
	繰延税金資産と相殺		繰延税金資産と相殺
	差引		差引
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	受取配当金		受取配当金
	住民税均等割		住民税均等割
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	情報通信機器等税額控除		過年度法人税額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の社をむ)	株式会社 蔵商会	大阪府 東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の取引	原材料仕入	2,570	支払手形及び買掛金	1,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
 3 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の社をむ)	株式会社 蔵商会	大阪府 東大阪市	30,000	製造業	—	兼任1名	営業上の取引	原材料仕入	4,246	支払手形及び買掛金	1,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の仕入先企業と同様の条件によっております。
 3 当社取締役草野欽也及びその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	133円44銭	138円85銭
1株当たり当期純利益	19円47銭	11円97銭
	当社は平成17年12月31日付で株式 1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会 計年度における1株当たり情報は 次のとおりであります。 1株当たり純資産額 117円38銭 1株当たり当期純利益 29円95銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,260,454	2,339,313
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,260,454	2,339,313
期末の普通株式の数(株)	16,939,784	16,848,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	329,813	201,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,813	201,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,940,759	16,862,281

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
I M V(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	150,000	150,000 (150,000)	0.40	無担保	平成20年 3月27日
I M V(株)	第4回無担保 普通社債	平成18年 1月31日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.94	無担保	平成23年 1月31日
I M V(株)	第5回無担保 普通社債	平成18年 7月31日	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	1.21	無担保	平成21年 7月31日
合計	—	—	900,000 (196,000)	704,000 (346,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内訳)は1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
346,000	208,000	100,000	50,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	708,000	560,000	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	149,976	341,122	1.58	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	898,644	1,410,612	1.64	平成20年10月24日～ 平成27年1月31日
その他の有利子負債 その他の固定負債(預り保証金)	11,500	12,500	0.50	—
合計	1,768,120	2,324,234	—	—

- (注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,872	337,072	270,272	171,562

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		460,966		181,661		
2 受取手形	※5	978,696		676,864		
3 売掛金		1,502,816		1,585,377		
4 製品		97,305		144,362		
5 原材料		148,777		188,567		
6 仕掛品		428,186		607,176		
7 前渡金		19,600		—		
8 前払費用		31,481		19,628		
9 未収入金	※1	91,754		157,276		
10 繰延税金資産		92,086		81,483		
11 その他の流動資産	※1	2,229		1,596		
貸倒引当金		△1,500		△1,500		
流動資産合計		3,852,400	54.1	3,642,494	47.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,080,490		1,553,741		
減価償却累計額		△244,240	836,250	△338,231	1,215,510	
(2) 構築物		105,928		154,613		
減価償却累計額		△48,864	57,064	△56,884	97,729	
(3) 機械装置		211,388		165,148		
減価償却累計額		△171,034	40,353	△141,287	23,860	
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		
減価償却累計額		△707	292	△835	164	
(5) 工具器具備品		387,526		448,373		
減価償却累計額		△203,862	183,663	△280,341	168,032	
(6) 土地	※2		1,551,721		1,747,922	
(7) 建設仮勘定			—		25,794	
有形固定資産合計			2,669,345	37.5	3,279,013	42.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			62,054		74,996	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,213		6,583	
(3) 電話加入権			3,048		3,048	
無形固定資産合計			67,316	0.9	84,628	1.1

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	200,939		196,904	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 繰延税金資産		63,091		76,687	
(5) 長期性預金		200,000		321,012	
(6) 破産更生債権等		214		214	
(7) その他の投資		60,129		68,279	
貸倒引当金		△214		△214	
投資その他の資産合計		534,170	7.5	672,893	8.8
固定資産合計		3,270,831	45.9	4,036,535	52.6
資産合計		7,123,232	100.0	7,679,030	100.0

区分	注記 番号	第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1・5	915,912		1,131,908	
2	※1	310,560		477,868	
3	※2	708,000		560,000	
4	※2	146,632		341,122	
5		196,000		346,000	
6	※1	160,024		172,037	
7		165,754		181,445	
8		180,000		6,307	
9		55,899		16,772	
10		21,156		11,239	
11		8,527		9,822	
12		31,000		38,000	
13		16,900		7,249	
14		599		3,250	
		流動負債合計	40.9	3,303,021	43.0
II 固定負債					
1		704,000		358,000	
2	※2	898,644		1,410,612	
3		11,500		12,500	
4		393,372		346,289	
		固定負債合計	28.2	2,127,401	27.7
		負債合計	69.1	5,430,423	70.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		464,817	6.5	464,817	6.1
2					
		(1) 資本準備金		557,563	
		資本剰余金合計	7.8	557,563	7.2
3					
		(1) 利益準備金		24,500	
		(2) その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金		113,071	
		繰越利益剰余金		1,096,863	
		利益剰余金合計	15.9	1,234,434	16.1
4		△3,043	△0.0	△26,318	△0.3
		株主資本合計	30.2	2,230,496	29.1
II 評価・換算差額等					
1		50,128	0.7	18,110	0.2
		評価・換算差額等合計	0.7	18,110	0.2
		純資産合計	30.9	2,248,606	29.3
		負債純資産合計	100.0	7,679,030	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,948,904	100.0		5,111,479	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		43,068			97,305		
2 当期製品製造原価		3,509,313			3,838,157		
合計		3,552,382			3,935,463		
3 期末製品たな卸高		97,305			144,362		
4 製品売上原価		3,455,076	3,455,076	69.8	3,791,101	3,791,101	74.2
売上総利益			1,493,828	30.2		1,320,377	25.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		51,949			74,003		
2 販売手数料		47,423			63,364		
3 貸倒引当金繰入額		514			—		
4 製品保証引当金繰入額		31,000			38,000		
5 製品無償補修費		42,646			49,463		
6 役員報酬		108,610			102,980		
7 給与手当		194,255			206,709		
8 賞与		56,958			57,453		
9 退職給付費用		2,103			10,531		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		42,819			—		
11 役員賞与引当金繰入額		16,900			7,249		
12 福利厚生費		38,901			34,596		
13 地代家賃		2,159			1,679		
14 リース・レンタル料		22,399			16,163		
15 旅費交通費		48,183			53,699		
16 通信費		11,758			11,996		
17 保険料		13,276			12,568		
18 減価償却費		51,475			41,933		
19 研究開発費	※1	96,154			207,425		
20 その他		115,747	995,239	20.1	145,695	1,135,515	22.2
営業利益			498,589	10.1		184,861	3.6

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,751			1,620		
2 有価証券利息		—			3,022		
3 受取配当金		8,812			7,368		
4 有価証券売却益		10,515			1,517		
5 為替差益		3,855			598		
6 受取手数料		9,300			9,600		
7 賃貸収入		103,572			104,983		
8 セミナー収入		10,427			10,960		
9 雑収入		9,151	157,387	3.2	45,843	185,514	3.6
V 営業外費用							
1 支払利息		28,546			34,064		
2 社債利息		10,774			10,551		
3 手形売却損		874			1,529		
4 有価証券評価損		—			26,891		
5 株式交付費		3,180			—		
6 社債発行費		9,964			—		
7 賃貸原価		5,339			5,732		
8 売上割引		549			507		
9 セミナー費用		5,121			4,433		
10 コミットメントライン 組成費用		10,000			—		
11 訴訟関連費用	※2	7,328			—		
12 雑損失		2,457	84,137	1.7	4,720	88,430	1.7
経常利益			571,838	11.6		281,946	5.5
VI 特別利益							
1 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		40,853			—		
2 投資有価証券売却益		9,824	50,677	1.0	17,968	17,968	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	40,745			312		
2 固定資産売却損	※4	—			1,354		
3 投資有価証券評価損		630			228		
4 過年度ライセンス料		20,000	61,375	1.3	—	1,894	0.0
税引前当期純利益			561,140	11.3		298,020	5.8
法人税、住民税 及び事業税		245,724			106,259		
法人税等調整額		△21,862	223,862	4.5	18,851	125,111	2.4
当期純利益			337,277	6.8		172,908	3.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,536,426	65.7	2,955,967	66.1
II 労務費		831,233	21.6	995,007	22.2
III 経費		490,533	12.7	524,268	11.7
当期総製造費用		3,858,213	100.0	4,475,244	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,587		428,186	
合計		4,228,801		4,903,430	
期末仕掛品たな卸高		428,186		607,176	
他勘定振替高	※2	291,301		458,096	
当期製品製造原価		3,509,313		3,838,157	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
旅費交通費(千円)	88,619	98,923
運送費(千円)	38,981	44,175
減価償却費(千円)	216,403	203,705

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
研究開発費(千円)	93,854	204,489
ソフトウェア(千円)	13,573	24,846
ソフトウェア仮勘定(千円)	14,600	6,107
工具器具備品(千円)	102,625	116,394
製品無償補修費(千円)	66,646	80,463
建設仮勘定(千円)	—	25,794
計(千円)	291,301	458,096

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	—	848,348	872,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△63,540	△63,540
役員賞与(注)	—	—	—	—	△17,300	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	113,071	△113,071	—
当期純利益	—	—	—	—	337,277	337,277
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,071	143,365	256,437
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△1,177	1,894,051	43,048	1,937,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	△17,300	—	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	337,277	—	337,277
自己株式の取得	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,079	7,079
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,866	254,570	7,079	261,650
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751

(注) 平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
当期純利益	—	—	—	—	172,908	172,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	105,149	105,149
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	172,908	—	172,908
自己株式の取得	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△32,018	△32,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,275	81,874	△32,018	49,855
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	③ 市場販売目的のソフトウェア見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	③ 市場販売目的のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当期末時点の未払残高197,400千円については、未払金に24,675千円及び長期未払金に172,725千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、長期未払金に振り替えております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 ———</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ———</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当事業年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半年において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当事業年度末から行っており、当中間会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,198,751千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成18年9月30日)	第61期 (平成19年9月30日)																		
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,481千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> </table>	その他流動資産	102千円	支払手形	34,481千円	買掛金	29,850千円	未払金	403千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,210千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,860千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table>	未収入金	1,481千円	その他の流動資産	117千円	支払手形	68,210千円	買掛金	55,860千円	未払金	712千円
その他流動資産	102千円																		
支払手形	34,481千円																		
買掛金	29,850千円																		
未払金	403千円																		
未収入金	1,481千円																		
その他の流動資産	117千円																		
支払手形	68,210千円																		
買掛金	55,860千円																		
未払金	712千円																		
<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金146,632千円、長期借入金898,644千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証3,344千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">836,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,391,635千円</td> </tr> </table>	建物	836,250千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,391,635千円	<p>※2 (担保に供している資産) このうち短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,306千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,512,848千円</td> </tr> </table>	建物	762,306千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	2,620千円	計	2,512,848千円		
建物	836,250千円																		
土地	1,551,721千円																		
投資有価証券	3,664千円																		
計	2,391,635千円																		
建物	762,306千円																		
土地	1,747,922千円																		
投資有価証券	2,620千円																		
計	2,512,848千円																		
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日東精機㈱の借入金 3,344千円</p>	<p>3 ———</p>																		
<p>4 ———</p>	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 272,497千円</p>																		
<p>※5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,669千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,669千円	<p>※5 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,560千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,031千円	支払手形	139,560千円										
受取手形	218,706千円																		
支払手形	99,669千円																		
受取手形	22,031千円																		
支払手形	139,560千円																		
<p>6 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円	<p>6 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円						
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	200,000千円																		
差引額	800,000千円																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																		
借入実行残高	—千円																		
差引額	1,000,000千円																		

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 96,154千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 207,425千円
※2 訴訟関連費用は(株)アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 290千円 工具器具備品 318千円 ソフトウェア仮勘定 40,136千円 計 40,745千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,354千円

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

(リース取引関係)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> <td style="text-align: right;">23,249</td> <td style="text-align: right;">26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> <td style="text-align: right;">20,709</td> <td style="text-align: right;">22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,373</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,305</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																														
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																														
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																														
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																														
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		1,769千円	1年超		2,329千円	合計		4,099千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		21,460千円	1年超		89,928千円	合計		111,389千円														
1年以内		1,769千円																															
1年超		2,329千円																															
合計		4,099千円																															
1年以内		21,460千円																															
1年超		89,928千円																															
合計		111,389千円																															
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		6,711千円	減価償却費相当額		6,146千円	支払利息相当額		111千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		1,640千円	減価償却費相当額		1,575千円	支払利息相当額		44千円														
支払リース料		6,711千円																															
減価償却費相当額		6,146千円																															
支払利息相当額		111千円																															
支払リース料		1,640千円																															
減価償却費相当額		1,575千円																															
支払利息相当額		44千円																															
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

第60期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び第61期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (平成18年9月30日)		第61期 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	(1) 流動資産		(1) 流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業所税
	未払事業所税		製品保証引当金
	製品保証引当金		未払金
	未払金		その他
	その他		合計
	合計		81,483千円
	92,086千円		
	(2) 固定資産		(2) 固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権		有価証券
	ソフトウェア		商標権
	投資有価証券		ソフトウェア
	長期未払金		投資有価証券
	その他		長期未払金
	合計		その他
	174,177千円		合計
			165,738千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	合計		合計
	△111,086千円		△89,051千円
	差引		差引
	63,091千円		76,687千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	受取配当金		受取配当金
	試験研究費控除		試験研究費控除
	情報通信機器等税額控除		住民税均等割
	住民税均等割		過年度法人税額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.9%		42.0%

(企業結合等関係)

第60期(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

第61期(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	129円80銭	133円46銭
1株当たり当期純利益	19円91銭	10円25銭
	当社は平成17年12月31日付で株式 1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の第59期に おける1株当たり情報は次のとお りであります。 1株当たり純資産額 113円30銭 1株当たり当期純利益 28円74銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第60期 (平成18年9月30日)	第61期 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,198,751	2,248,606
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,198,751	2,248,606
期末の普通株式の数(株)	16,939,784	16,848,184

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第60期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第61期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	337,277	172,908
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,277	172,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,940,759	16,862,281

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第61期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 平成19年11月19日から平成20年3月31日</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	50	50,000
		(株)りそなホールディングス	122	24,094
		エスペック(株)	14,523	11,285
		(株)エー・アンド・デイ	4,000	5,860
		国際計測器(株)	4,000	5,732
		協立電機(株)	3,146	5,427
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	3,026
		(株)T&Dホールディングス	400	2,828
		新光証券(株)	5,150	2,739
		大和証券(株)	1,993	2,181
		その他(5銘柄)	4,368	2,934
計		37,759	116,109	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ROYAL BK SCOT FR	1	40,746
		J.P. Morgan International Derivatives Ltd.	4	29,462
		(株)三菱東京UFJ銀行ダ・ヴィンチ	1,062	10,586
計		1,067	80,795	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,080,490	473,251	—	1,553,741	338,231	93,991	1,215,510
構築物	105,928	48,685	—	154,613	56,884	8,020	97,729
機械装置	211,388	—	46,239	165,148	141,287	13,983	23,860
車両運搬具	1,000	—	—	1,000	835	128	164
工具器具備品	387,526	166,376	105,529	448,373	280,341	77,301	168,032
土地	1,551,721	196,201	—	1,747,922	—	—	1,747,922
建設仮勘定	—	553,684	527,890	25,794	—	—	25,794
有形固定資産計	3,338,055	1,438,198	679,658	4,096,595	817,581	193,425	3,279,013
無形固定資産							
ソフトウェア	320,533	70,888	—	391,422	316,425	57,946	74,996
ソフトウェア 仮勘定	2,213	6,107	1,736	6,583	—	—	6,583
電話加入権	3,048	—	—	3,048	—	—	3,048
無形固定資産計	325,795	76,995	1,736	401,054	320,425	57,946	84,628

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋営業所・名古屋テストラボ購入	454,859千円
構築物	名古屋営業所・名古屋テストラボ購入	47,140千円
工具機具備品	受託試験用振動シミュレーションシステム	104,392千円
土地	名古屋営業所・名古屋テストラボ購入	196,201千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具機具備品	受託試験用振動シミュレーションシステム	104,927千円
--------	---------------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,714	1,500	—	1,500	1,714
製品保証引当金	31,000	38,000	31,000	—	38,000
役員賞与引当金	16,900	7,249	16,900	—	7,249

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,500千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,704
預金	
当座預金	94,636
普通預金	4,392
外貨建普通預金	7,721
定期預金	73,206
預金計	179,956
合計	181,661

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱光アルファクス	62,474
㈱守谷商会	57,743
日本電計㈱	38,978
群栄産業㈱	31,512
エスペック㈱	30,999
その他	455,156
計	676,864

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月満期 (注)	22,031
平成19年10月満期	182,835
平成19年11月満期	97,103
平成19年12月満期	211,753
平成20年1月満期	123,872
平成20年2月満期	39,118
平成20年3月満期	150
計	676,864

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しているため、平成19年9月末日の日の手形が期末残高に含まれております。

ハ 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年9月満期 (注)	133,844
平成19年10月満期	84,218
平成19年11月満期	47,220
平成19年12月満期	7,214
計	272,497

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しているため、平成19年9月末日の日の手形が期末残高に含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱光アルファクス	277,967
ヤマト科学㈱	98,048
日本電計㈱	64,778
クラリオン㈱	48,537
Supply Administration the Republic of Korea	42,525
その他	1,053,520
計	1,585,377

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,502,816	5,348,099	5,265,538	1,585,377	76.9	105.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	120,798
メジャリングシステム	23,564
計	144,362

e 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	154,694
メジャリングシステム	33,873
計	188,567

f 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	456,149
メジャリングシステム	151,026
計	607,176

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東電子(株)	72,657
日東精機(株)	68,210
(有)共和電機	58,579
(有)エステック	43,601
(有)マツモト工業	33,928
その他	854,931
計	1,131,908

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年9月満期(注)	139,560
平成19年10月満期	217,350
平成19年11月満期	190,191
平成19年12月満期	226,997
平成20年1月満期	298,206
平成20年2月満期	59,601
計	1,131,908

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しているため、平成19年9月末日期日の手形が期末残高に含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日東精機(株)	55,860
(株)カトー	44,669
(株)YOSHIDA	29,116
(株)タカオ製作所	26,042
大東電子(株)	17,597
その他	304,581
計	477,868

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	470,000
(株)近畿大阪銀行	40,000
(株)三井住友銀行	30,000
(株)みずほ銀行	20,000
計	560,000

d 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	150,000 (150,000)
第4回無担保普通社債	350,000 (100,000)
第5回無担保普通社債	204,000 (96,000)
計	704,000 (346,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	725,650 (134,650)
(株)近畿大阪銀行	525,044 (126,552)
(株)三菱東京UFJ銀行	501,040 (79,920)
計	1,751,734 (341,122)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月25日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)		平成19年1月19日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第61期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月26日 近畿財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成18年12月12日 平成19年12月7日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び役員賞与に関する会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。